平成29年度における行財政改革の取組状況について

岡山県行財政経営指針【平成29年3月版】に基づき、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、将来を見据え、限られた資源を最大限に有効活用し、より効率的、効果的な行財政経営を行う観点から、次のとおり各種の取組を行った。

1 歳入確保

(1) 県税収入率の向上・滞納額の縮減

<個人県民税の徴収対策>

・滞納整理推進機構の活用 引継団体:25市町村 徴収額:271百万円

・特別徴収の推進

県と県内全市町村が連携して、原則すべての事業主を特別徴収義務者に指定する取組を平成28年度に引き続き実施

<県税収入率・滞納額>

・県税収入率の向上

平成29年度 98.6% 平成28年度 98.3%

・ 県税滞納額の縮減

平成29年度収入未済額:3,212百万円 平成28年度収入未済額:3,633百万円

(2) 税外滞納債権の整理・回収の推進

<税外滞納債権の状況>

平成32年度末目標額 904百万円(平成29~32年度縮減取組)

区分	平成28年度末 実績	平成29年度末 実績
滞納債権額	1,387百万円	1,055百万円

(3) ふるさと岡山応援寄附金等の推進

<ふるさと岡山応援寄附金(ふるさと納税)>

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度**
件 数	1,249件	1,610件	1,945件	1,301件
金 額	29 百万円	33 百万円	32 百万円	45 百万円

※うち使途特定型 398 件 25 百万円

<地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)>

・「地域の企業で夢を実現する若者」育成事業

・サイクリング推奨ルート魅力向上事業

寄附金額 7,100千円 寄附金額 1,300千円

(4) 県有資産の売却

• 収入額475百万円

主なもの元岡山南警察署350百万円元岡山地区浦安教職員住宅22百万円県営住宅西大寺団地不用地20百万円

2 将来の財政負担への備え

• 公共施設長寿命化等推進基金

残高: 9,716百万円 (平成29年度末)

· 職員退職手当基金

残高:6,005百万円(平成29年度末)

3 地方公会計の整備

・複式簿記に対応した仕訳処理等を実施し、統一的な基準による平成28年度決算に 係る財務書類及び平成28年度決算を反映した固定資産台帳を作成

4 公共施設マネジメント

・岡山県公共施設マネジメント方針に基づき、公共建築物及びインフラ施設を対象 に、平成32年度までに、修繕・更新、耐震化等の実施計画である個別施設計画を 策定

(1)公共建築物

・庁舎、県民利用施設、学校、公舎・寮といった公共建築物45計画について、各 所管部局において個別施設計画を策定

(2) インフラ施設

・インフラ施設のうち道路施設(舗装・道路小規模構造物)及び砂防施設(砂防設備・急傾斜地崩壊防止施設・地すべり防止施設)の5計画について、個別施設計画(長寿命化計画)を策定

5 組織風土の改革

・ひとり1改善運動の実施

237件(改善:141件、提案:96件)

6 主な組織改正

・保健福祉課内に「指導監査室」を新設

7 その他

(1) 地方分権(市町村への事務・権限移譲)

・生活環境又は農林水産業に係る被害の防止を目的とする有害鳥獣捕獲許可事務に 対象鳥獣としてツキノワグマを追加

美作市に移譲(H30.4.1~)

・自然海浜保全地区内における行為の届出の受理等の事務 岡山市に移譲(H30.4.1~)

※移譲事務数:延べ132事務

(2) 広域連携

- ・関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定の締結
- ・移住体験ツアーの開催(鳥取県と共同)
- ・空き家見学バスツアーの開催(兵庫県と共同)
- ・香港における物産展の開催(鳥取県と共同)
- ・せとうち観光推進機構による観光誘客(瀬戸内海沿岸7県)
- ・瀬戸内地域における近現代建築の魅力発信(瀬戸内海沿岸7県)

中長期目標の状況

①財政調整基金(通常分)の積立目標/標準財政規模の5%相当額(約210億円) 〇残高

区	分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
金	額	12,694百万円	14,717百万円	15,739百万円	16,974百万円

<参考>平成30年度当初予算積立・取崩額 △4,763百万円

②県債残高及び財政健全化判断比率

一実質公債費比率・将来負担比率の目標/全国平均以上

〇実質公債費比率

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
岡山県	12.8%	12.1%	11.4%
全国平均	13.1%	12.7%	11.9%

〇将来負担比率

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
岡山県	203.0%	197.5%	200.0%
全国平均	187.0%	175.6%	173.4%

-実質プライマリーバランスの黒字の維持

平成30年度当初予算においても黒字を維持

③退職手当債の発行抑制

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当初予算	8,841百万円	7,000百万円	6,000百万円	3,000百万円	3,000百万円

④県税収入率の目標/全国順位一桁台

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収入率	97.7%	98.1%	98.3%
全国順位	23 位	26 位	26 位